

大津企業景況調査報告書

(第97回)

令和4年4月～6月期 実績

令和4年7月～9月期 見通し

大津商工会議所

大津企業景況調査について
(令和4年4月～6月期)

1. 調査方法

大津商工会議所会員企業 100 社に F A X 方式による調査

2. 調査企業

産 業 別	調査対象企業数	有効回答企業数	回 収 率
製 造 業	1 2 社	8 社	6 6 . 7 %
卸 売 業	1 3 社	6 社	4 6 . 2 %
小 売 業	2 5 社	1 7 社	6 8 . 0 %
サービス業	3 1 社	1 8 社	5 8 . 1 %
建 設 業	1 9 社	1 4 社	7 3 . 7 %
合 計	1 0 0 社	6 3 社	6 3 . 0 %

3. 調査期間

調査対象期間は令和4年4月～6月とし、調査時点は令和4年6月1日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数)の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」の DI 指数は、3 ヶ月前との比較である。

「採算(経常利益)の水準」、「取引の問い合わせ」の DI 指数は、過去比較でなく、水準を聞いたものである。

景況感は全体で改善し、特に建設業、小売業で顕著

令和4年4月～6月期の大津企業景況調査の結果がまとまった。調査結果を示す指数としてDI指数（景気動向指数）を採用している。DI指数は実数値などの上昇率を示すものでなく、強気、弱気などの経営者マインドの相対的な広がりの意味する。

全体

景況感は、今四半期の全体の業況判断DI（前年同期比）が前四半期の▲24 から今四半期は▲6 へと改善した。業種別では、前期に▲57 と大幅悪化した建設業が、今期は一転して大幅改善して±0 となり、小売業も▲16 から+12 へと改善し、他業種に先駆けてプラスに転じた。また、製造業も▲25 から▲13 へ、卸売業も▲38 から▲33 へとマイナス幅が縮小した。一方で、サービス業は▲16 から▲17 へと足踏み状態となっている。

先行きの業況判断DIは、全体では今四半期の▲6 から来四半期は▲10 へと小幅悪化するとみている。今期に±0 へと改善した建設業が来四半期は▲7 へと再びマイナスに転じるとみているほか、製造業も▲13 から▲25 へ悪化するとみている。卸売業では来期も▲33 を維持し、サービス業でも▲17 を維持するとみており、改善への見通しは立っていない。一方で、小売業は引き続き+11 を維持するとみており、薄明りの見える状況となっている。

□ 業況判断DI（前年同期比）は、全体では改善し、特に建設業、小売業で顕著

「前年同期比でみた業況判断DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲24 が今期は▲6 となり、建設業で+57 ポイント、小売業で+28 ポイント改善し、プラスに転じたほか、製造業で+12 ポイント、卸売業でも+5 ポイント改善し、マイナス幅が縮小した。

□ 売上DI（前年同期比）は、小売業を除いた業種で改善し、特に建設業、卸売業で顕著

「前年同期比でみた売上DI(全体)」(「増加」－「減少」)は、前四半期の▲24 から今期は+2 へと改善した。業種別では、建設業が▲57 から+29 へと大幅改善し、卸売業も▲25 から+17 へ、製造業も▲13 から+13 へと改善した。小売業で売上DIが▲11 から▲12 へと足踏み状態の中、業況DIが改善しているのは「採算」の改善が背景にあると想定される。

□ 採算DI（前年同期比）は、全体で改善し、特に建設業、製造業、卸・小売業で顕著

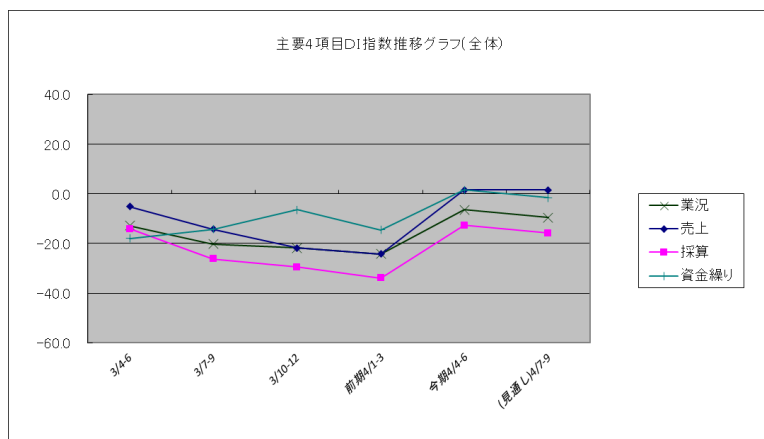
「前年同期比でみた採算(経常利益)DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲34 から今期は▲13 へと改善した。特に業況や売上の改善が著しい建設業では採算DIも▲57 から▲7 へと大幅に改善した。また、製造業でも▲50 から▲25 へ、卸売業でも▲38 から▲17 へ、サービス業も▲35 から▲22 へ、小売業では▲10 から±0 へと押しなべて改善した。

□ 資金繰りDI（3ヵ月前比）は、全体として改善し、特に建設業で顕著

「3ヵ月前比でみた資金繰りDI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲15 から今期は+2 へと徐々にプラスに転じた。特に建設業で▲29 から+14 へ大幅改善し、小売業でも±0 から+12 へ、製造業でも▲25 から▲13 へ改善した。一方で、卸売業では±0 を維持している。売上や採算の改善が進む中、手元の資金繰りに一息ついている状況がうかがえる。

□ 従業員DI（前年同期比）は、全体で人手不足感が強まり、特に建設業、製造業で顕著

「前年同期比でみた従業員DI(全体)」(「不足」－「過剰」)は、前四半期の+16 から今期は+24 へと人手不足感がさらに強まっている。卸売業は±0 を維持しているが、建設業では+43 から+50 となり、製造業も+13 から+25 へ、サービス業も+10 から+22 となっており、売上の回復による仕事量の増加に人員の手当が追いついていない状況がうかがえる。

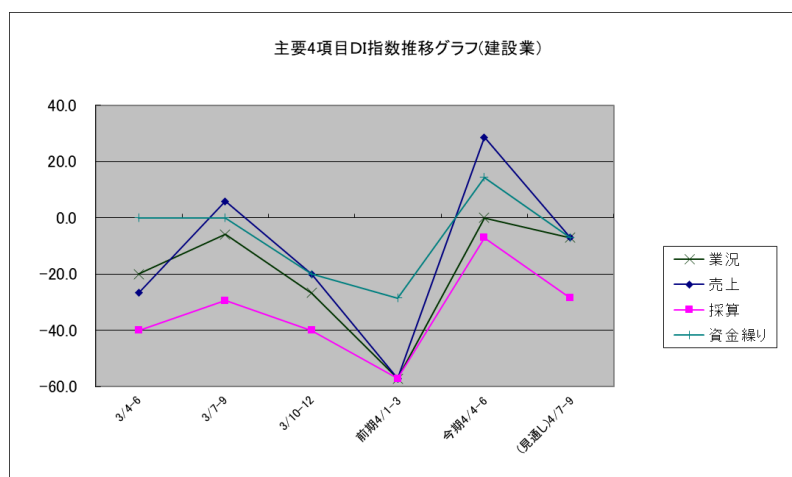


建設業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲57 から今四半期は±0 へと大幅改善している。個別指標をみると、「売上」は前四半期の▲57 から今四半期は+29 へと大幅に改善し、「採算」についても▲57 から▲7 へ、また、採算の「水準」についても▲14 から+50 へと大幅改善している。

材料価格の上昇と入手難、石油価格の高騰などマイナス要因はあるものの、コロナ禍の収束の兆しがうかがえる中、年度末の公共事業への対応や、安定した天候による順調な作業などのプラス要因から、売上也順調に回復し、採算も改善している様子がうかがえる。「資金繰り」についても、前期の▲29 から今期は+14 へと改善しており、売上拡大と採算性の向上によって資金繰りが改善していると想定される。

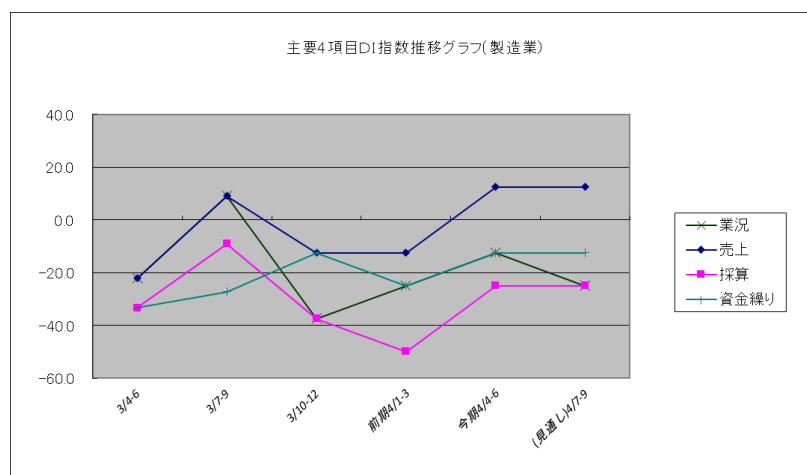
「従業員」は前四半期の+43 から今四半期は+50 となり、仕事量の増加に伴って人手不足は厳しい状況となっている様子がうかがえる。



製造業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲25 から今四半期は▲13 へと改善し、マイナス幅が縮小した。個別指標をみると、「売上」は前期の▲13 から+13 へと改善してプラスに転じた。「採算」についても▲50 から▲25 へ改善した。他の業種と同様に業界全体での売上の回復が各指標の改善に影響を及ぼしている様子がうかがえる。「資金繰り」についても▲25 から▲13 へと改善している。

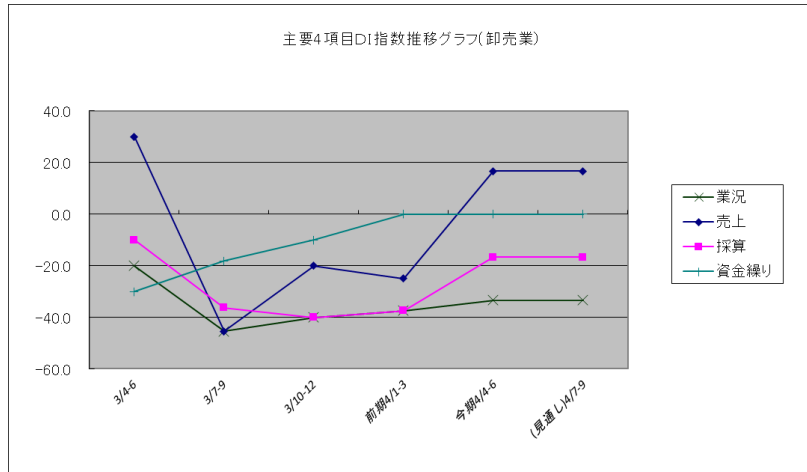
「従業員」については、前四半期の+13 から今四半期は+25 となり、売上拡大による仕事量の増加に伴って人手不足感が高まっている状況がうかがえる。



卸売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期▲38 から今四半期は▲33 へと小幅改善した。個別指標をみると、「売上」は前四半期の▲25 から今四半期は大幅改善して+17 となり、プラスに転じた。「採算」についても、前四半期の▲38 から▲17 へ改善している。「資金繰り」についても、今四半期も±0 を維持しており、安定した状況が継続しているとみられる。

「従業員」は前四半期の±0 から今四半期も変わらず、人手不足を感じるほどの仕事量の増加には至っていない状況もうかがえる。



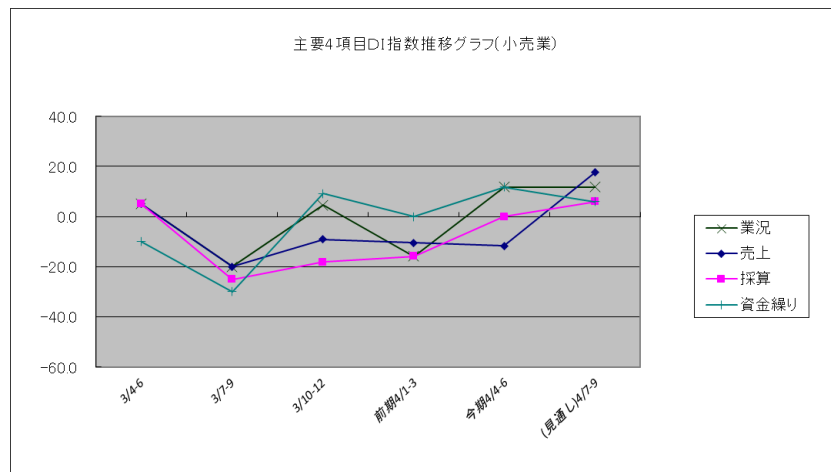
小売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲16 から今四半期は+12 へと大幅に改善し、プラスに転じた。個別指標をみると、「売上」は▲11 から▲12 へと足踏み状態が続いているものの、「採算」については▲16 から±0 へ、採算の「水準」についても▲11 から+18 へと改善していることが業況判断 DI の改善につながっていると想定される。

「この間に実施してきたネット通販の取り組みや、顧客のニーズ変化に沿った商品開発や品揃えを通して、営業力の強化を図ってきた効果が少しずつ表れてきている」という現場の声も聞こえてくる。一方で、業界での半導体不足の影響で製品（自動車）の入荷が遅延していることや、仕入材料価格の高騰に対して価格転嫁に工夫や苦勞をしている状況もうかがえる。

「資金繰り」は前四半期の±0 から今四半期は+12 へと改善しており、「採算」やその「水準」の改善が資金繰りの改善に寄与しているとみられる。

「従業員」は前四半期の 21 から今四半期は+12 となり、人手不足感が若干緩和されてきているとみられる。

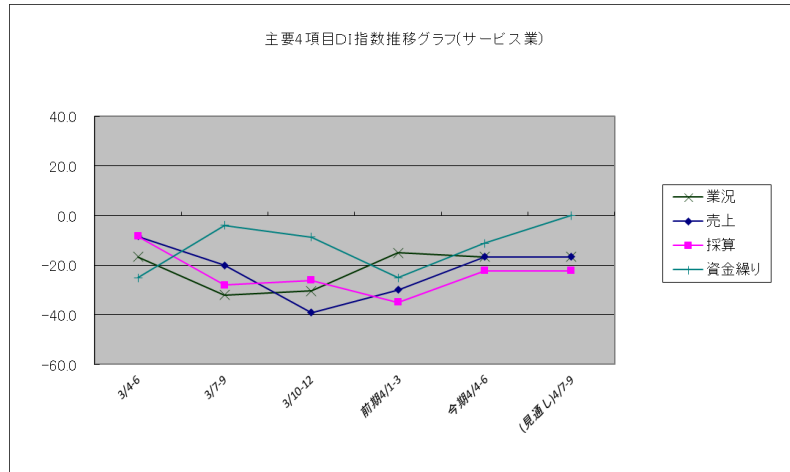


サービス業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲15 から今四半期は▲17 へと足踏み状態となっている。個別指標をみると、「売上」は▲30 から▲17 へと改善しており、「採算」も▲35 から▲22 へと改善しているものの、採算の「水準」は+20 から±0 へと悪化している。これらの状況から業況 DI の改善への判断にはつながらなかったと想定される。

コロナ禍の収束の兆しもあり、売上拡大の動きも出てきた一方で、エネルギー費や材料価格の上昇など、依然として厳しい状況が続いている状況がうかがえる。「資金繰り」については、売上と採算の改善もあり、前四半期の▲25 から今四半期は▲11 へと改善している。

「従業員」は前四半期の+10 から今四半期は+22 となり、売上の改善に伴って、仕事量が増加した分、人手不足感が高まってきているとみられる。



来四半期(3ヵ月後)の「業況」DIは、今四半期の▲6 から来四半期は▲10 へと小幅悪化するとみている。個別指標をみると、「売上」は+2 を維持するとみているものの、「採算」については▲13 から▲16 へと小幅悪化するとみている。「従業員」については+24 を維持し、依然として人手不足状態は継続するとみている。滋賀県全体の有効求人倍率は引き続き1倍付近を推移しているものの、業種によって状況は異なっており、引き続き注意が必要である。

業種別の「業況」DIでは、今期に大幅改善した建設業は今四半期の±0 から来四半期は▲7 へと小幅悪化するとみている。製造業も▲13 から▲25 へと悪化するとみている。一方で小売業は+12 を維持するとみているほか、卸売業も▲33 を維持し、サービス業も▲17 を維持するとみており、非製造業では業況の変化は少ないとみていることがうかがえる。

コロナ禍もようやく収束の兆しを見せ、規制緩和される状況に伴って業況改善の動きもうかがえる一方で、ウクライナ情勢の長期化による世界的な原油や原材料の価格の上昇や輸送費の高騰、また円安による輸入品の価格高騰、およびそれらによる仕入れ価格高騰分の販売価格への転嫁の遅れなど、今後の事業運営に対して多くの不安定要素が存在している。

3ヵ月後の設備投資については、「計画がある」と回答した割合は37%で、3ヵ月前の18%から19ポイント上昇しており、設備投資に対する意欲は回復の兆しを見せている。業種別では、卸売業が3ヵ月前の50%から今期は83%へ、製造業が25%から50%へ、小売業が16%から24%へ、サービス業が10%から33%へ、建設業が0%から29%へとされており、全体として、コロナ禍で抑えてきた設備投資について積極的な姿勢に転じた様子がうかがえる。

投資内容の割合は、「設備更新」が58%で最も多く、老朽化設備の入れ替えは必要と判断していると思われる。「生産力増強」については、3ヵ月前の9%が今期は13%となった。「合理化・省力化」については3ヵ月前の27%から今期は13%となり、これらの前向きな設備投資については伸び悩んでいる様子も見て取れる。

一方で、投資方針は、「計画通り」が3ヵ月前の73%が今期は52%となり、「景気により見直す」が9%から39%となり、景気の先行きを見定めてから決定する動きもうかがえる。

(今の経済情勢に対する意見) 以下は、今の経済情勢に対する意見である。

- どんなに社会が変わっても食事は続けなければなりません。最低限食べていける世の中であってほしいです。(製造業)
- 材料が上昇する事で売価を上げる→客数が減少、売上減少が見られる。踏まえて良質な基本材料と基本技術できちんとした商品を提供することに徹していく。利益を見ていきたい。(小売業)
- 改革をして一年、方向性は確信したが新たに取組んだネット販売の売上げ持続の竿を良分に考えないといけない。売店の売上げはセールや商店の特異性を導入で来客も増えているが在庫・商品管理への集約にまとまった営業力を導かなければと思う。まずこの夏をどう生き抜くかを考え前進したい。(小売業)
- 半導体の影響で新車が入ってこない。中古車が不足している。(小売業)
- コロナ禍でも2年間通販での部門でよくなった部分がありましたが、今年はその影響が少し減り(コロナ過が落ち着く)少し心配あり(小売業)
- 賃金が伸びていない現状で原材料高や円安を転嫁する値上げだけでは、節約志向を強める消費者の買い控えを招きかねない。業務の効率化などでコストを抑え収益を確保する新たな手法を模索しているところである。(サービス業)
- 物価上昇は認めるが昨今の県内景気動向は現実とかけはなれているのではないのでしょうか(サービス業)
- 資材の価格が半年ごとに上がっている。(建設業)
- プーチンを止めないと、世界の経済の安定平和がないと思います。コロナで世界がピリピリしている時に、困ったものです。(建設業)

以 上

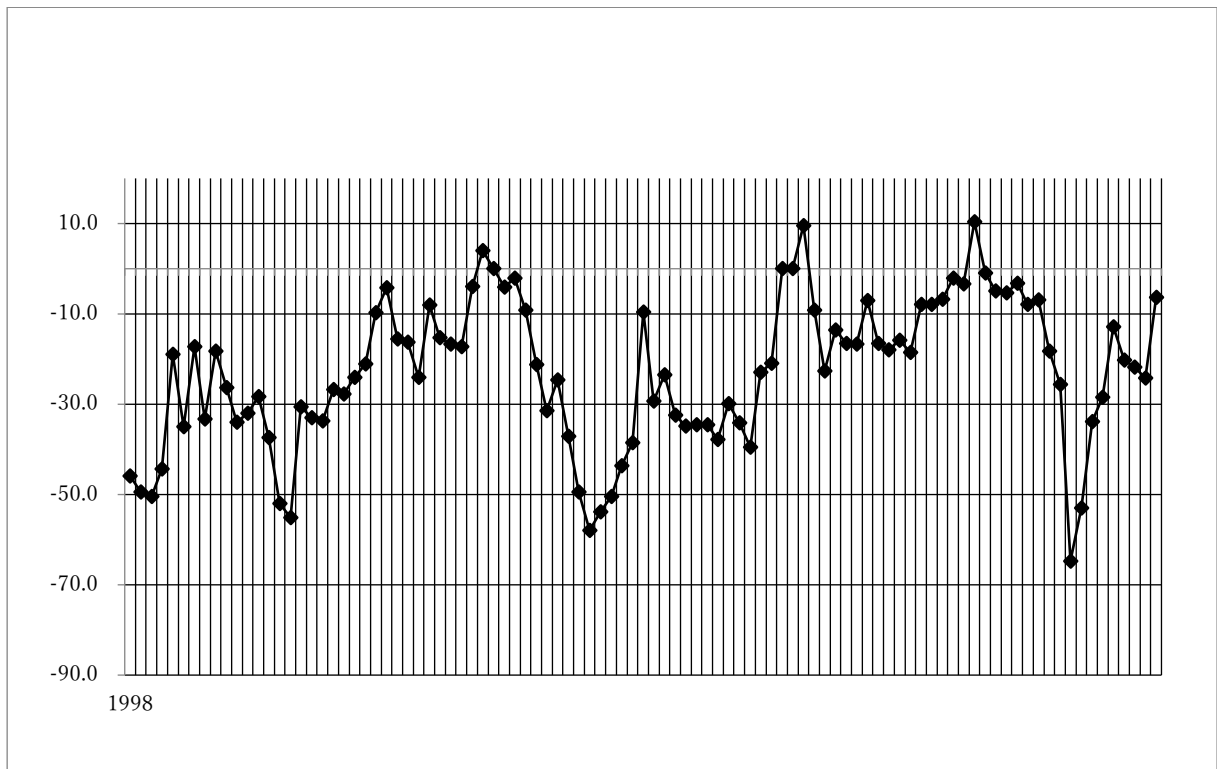
DI 指数一覧表

	業 況		売 上 高		採 算 (経常利益)	
	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し
全 体	▲6.3	▲9.5	1.6	1.6	▲12.7	▲15.9
建 設 業	0.0	▲7.1	28.6	▲7.1	▲7.1	▲28.6
製 造 業	▲12.5	▲25.0	12.5	12.5	▲25.0	▲25.0
卸 売 業	▲33.3	▲33.3	16.7	16.7	▲16.7	▲16.7
小 売 業	11.8	11.8	▲11.8	17.6	0.0	5.9
サービス業	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算 (経常利益) の水準		取引の問い合わせ		従 業 員	
	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し
全 体	20.6	23.8	▲3.2	▲3.2	23.8	23.8
建 設 業	50.0	50.0	0.0	7.1	50.0	42.9
製 造 業	12.5	25.0	▲12.5	▲12.5	25.0	25.0
卸 売 業	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
小 売 業	17.6	11.8	0.0	0.0	11.8	11.8
サービス業	0.0	11.1	▲11.1	▲16.7	22.2	27.8
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		前年同期との比較	

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期 動向	7-9月期 見通し	4-6月期 動向	7-9月期 見通し	4-6月期 動向	7-9月期 見通し
全体	1.6	▲1.6	1.6	1.6	3.2	3.2
建設業	14.3	▲7.1	28.6	28.6	28.6	28.6
製造業	▲12.5	▲12.5	▲12.5	▲12.5	▲12.5	▲12.5
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9
サービス業	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始（1998年 第二四半期）以降 業況DI指数推移グラフ（全体）



大津商工会議所

〒520-0806

滋賀県大津市打出浜 2 番 1 号

コラボしが 21 9 階

TEL : 0 7 7 - 5 1 1 - 1 5 0 0

FAX : 0 7 7 - 5 2 6 - 0 7 9 5

URL <http://www.otsucci.or.jp/>